

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 17 日現在

機関番号：23803  
 研究種目：基盤研究（B）  
 研究期間：2008～2012  
 課題番号：20401010  
 研究課題名（和文）東アフリカ・マー系社会の地域セーフティ・ネットに基づく在来型難民支援モデルの構築  
 研究課題名（英文）The Model Building of the Local Safety Nets for the IDPs in East Africa  
 研究代表者  
 湖中 真哉（SHINYA KONAKA）  
 静岡県立大学・国際関係学部・准教授  
 研究者番号：30275101

研究成果の概要（和文）：本研究は、総合的地域研究の立場から、東アフリカのマー系社会を中心とする牧畜社会をおもな対象として、フィールドワークを実施することにより、これまでほとんど報告例のなかった難民（国内避難民）が国家・国際的な外部からの支援に頼らずに自発的に形成する「地域セーフティ・ネット」の実態を記述・分析した。紛争の結果形成された「群集集落」が相互扶助と安全の拠点となり、地域セーフティ・ネットの役割を果たしていることを解明した。

研究成果の概要（英文）：This study described and analyzed the overlooked realities of the "local safety nets" that local pastoral communities in East Africa voluntarily formed without depending on the national or international aids from outside of the community, focusing on the Maa communities. The field study elucidated that the "clustered settlements" that have been formed after the conflicts played important roles in mutual aids and safety of the local communities.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	1,100,000	330,000	1,430,000
総計	5,400,000	1,620,000	7,020,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：人文学 A・地域研究

キーワード：国内避難民、セーフティ・ネット、東アフリカ

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究を開始した 2008 年度は、2004 年以降発生した東アフリカ北部マー系社会における紛争が継続しており、紛争によって発生した数万人に及ぶ国内避難民が避難生活を続けていた。

(2) また、本研究課題の採択前年度の 2007 年 12 月末にケニアでは大統領選挙が実施さ

れたが、その後、大規模な暴動が起り、30 万人以上が国内避難民化した。

(3) 上記のような現地情勢を踏まえて、本研究では、大統領選挙の暴動の影響が最も深刻であったリフトヴァレー州の国内避難民も広域に扱うこととし、牧畜社会と農耕社会を比較しながら、広域サーヴェイを実施した。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、総合的・地域研究の立場から、マー系の諸社会を中心的対象とする東アフリカ牧畜社会の国内避難民、および、大統領選挙後の暴動によって発生したケニア・リフトヴァレー州国内避難民を対象として、臨地調査研究を実施することにより、これまでほとんど報告例のなかった難民・国内避難民と、受け入れ側のホスト地域住民が、国家・国際的支援団体に頼らずに自発的に形成する「地域セーフティ・ネット (local safety net)」の実態を記述・分析する。

(2) さらに、その調査研究成果に基づき、「在来型難民支援モデル」を理論的に構築し、難民支援の具体的な政策提言を行うことを最終的な目的とする。

## 3. 研究の方法

(1) 東アフリカのマー系を中心とする牧畜社会、および大統領選挙後の暴動によって発生したケニア・リフトヴァレー州国内避難民を対象とする臨地調査研究を中心的な方法として研究を実施した。

(2) 臨地調査研究は、2008-2012年度まで毎年度、参与観察法と半構造的インタビューによって実施した。

(3) また、シティズンシップ概念を中心として、国際法学、国際関係論の領域における難民・国内避難民研究の成果と本研究の臨地調査成果を学際的に統合することを試みた。

## 4. 研究成果

(1) 2007年末のケニア大統領選挙後の暴動により発生したリフトヴァレー州の国内避難民に対しては、大規模な国際的支援が実施されたが、国内避難民は、キャンプにおいて、民族集団を超えた相互扶助のセーフティ・ネットを形成することによってこれを補完していることが明らかになった。

(2) リフトヴァレー州のある農耕民の国内避難民が保有する衣類を除く全物品の入手元別割合を調査したところ、34%が個人的な援助によって調達されていることが明らかになった (図1)。

ある女性は、キャンプに来てから9ヶ月間、援助機関から一度も鍋や調理ナイフを配給されていないため、他の国内避難民や親族からの支援でそれを調達した。つまり、援助機関による援助だけが援助の全てではなく、地域住民同士がつくりあげている相互扶助のセーフティ・ネットがあるからこそ、調理が行われ、多くの命が救われたことが判明した。

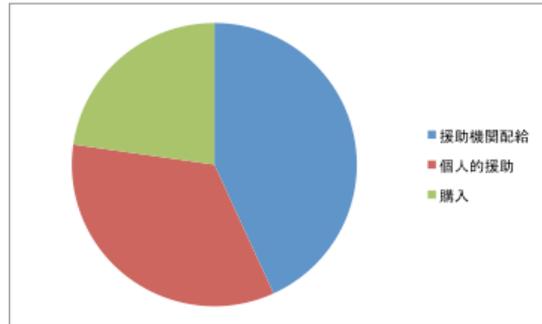


図1 ある農耕民の国内避難民が保有する衣類を除く全物品の入手元別割合  
2008年9月リフトヴァレー州ナクル国内避難民キャンプでのサンプル世帯の例 (N=44)

(3) ケニア大統領選挙後の暴動については、マスメディアでも大きく報じられ、また、ケニアの政治情勢上での暴動要因については、政治学の領域を中心に分析されてきたが、国内避難民キャンプで臨地調査研究を実施した民族誌的研究例は、国内外でもほとんどなく、本研究は一定の意義を持つと思われる。

(4) 東アフリカ北部マー系社会では、2004年以降、紛争が発生しており、研究代表者の調査累計によると死者の総数は500人を数える。ある国際機関の報告によると2万2千人の国内避難民が発生したが、この紛争は、ほとんど注目されることがなく、紛争についての情報が不足し、国内避難民も無視されてきた。

(5) この国内避難民は、ほとんど、食糧支援すら得られず、先述のリフトヴァレー州の国内避難民と比べても、より厳しい状況での生活を余儀なくされている。

ところが、この北部マー系牧畜社会における紛争と国内避難民については、国内外でもほとんど臨地調査研究に基づく民族誌的研究例がなく、本研究は一定の意義を持つと思われる。

(6) この紛争の主因として、メディアでは、伝統的な家畜略奪、民族間紛争、稀少な資源をめぐる紛争などが指摘されているが、むしろ、政治家が、パトロン・クライアント・ネットワークを形成して、アイデンティティ・ポリティクスを行ったことにある。

(7) この紛争の主因として牧草や水等の稀少な資源をめぐる争いが挙げられたが、臨地調査の結果、地域住民は相互に越境を許容して柔軟な土地利用を営んでいたことが明らかになった。ところが、自然保護区の導入計

画を、政治家が利用して、ゆるやかな共有状態にあった土地に対する意識を刺激したことが紛争の主因の一つとなった。

(8) 紛争地は、劣悪な国家ガバナンス状況下であり、腐敗した警察官が略奪者に協力したり、武器を売却したり、武装解除に際し人権侵害を行うなどの行為がみられる。

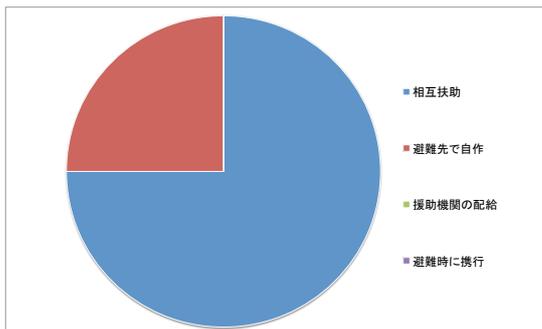
(9) 紛争以降、牧畜社会の国内避難民は 10 箇所に大規模な群集集落を形成した。群集集落は、国家による治安維持機構の脆弱さを補完する安全上の拠点となるばかりではなく、国内避難民の日常生活拠点の役割も兼ね備えており、様々な意味で国内避難民のセーフティ・ネットの拠点となっている。ホスト集落も、雇用や早魃対策の点で国内避難民を支援している。

(10) 牧畜社会の国内避難民は、家畜の贈与・貸与、食糧支援、家屋建設、日用品の贈与・貸与に関して、活発な相互扶助による互酬経済を発達させている。

ある牧畜民の避難世帯の日用品の入手方法を分析すると、その 75% が相互扶助によって得られた日用品であることが判明した (図 2)。先の農耕民の国内避難民よりも高い割合が地域住民同士の相互扶助によってまかなわれていることがわかる。

つまり、牧畜社会の国内避難民は、国家や国際機関による支援が得られなかったがゆえに、より強い相互扶助のセーフティ・ネットを形成していることが明らかになった。

図 2 ある牧畜民の避難世帯の日用品の入手方法 (N=36) 2008 年 9 月時点



(11) ある群集集落のある世帯では、着衣以外には、拾った穀物袋 1 つしか物品を保有していなかった。この世帯は、新婚後、乳飲み子 1 人を残して夫が戦死したため、寡婦が失意に暮れていた。そこで、生活に必要な道具等は、全て群集集落の代表者、および、その近隣世帯に依頼して、貸してもらっていた。つまり、近隣世帯の物品にほぼ全面的に依存

することで、最低限の生活を維持していた。

つまり、群集集落では、基本的日常生活の維持すら、群集集落のセーフティ・ネットにほぼ全面的に依存している世帯があることが明らかになった。

(12) ある群集集落のある世帯では、避難の際に、金属製の収納箱の中に、去勢オスウシ 4 頭を売却した売り上げ約 9 万円があったにも拘わらず、それを残したまま、椅子 1 脚と家畜の乳容器 1 個を持ち出して避難する行動がみられた。

これは、彼らの社会では、身体は、椅子や家畜の乳容器を介して、社会的歓待空間へとゆるやかに拡がっているからだと考えられる。こうした意味において、すべての「もの」を捨てて避難しなければならない極限的状況下で、「もの」はそぎ落とされ、最後に社会的身体とでもいうべき「もの」の核が残されるとすれば、椅子や家畜の乳容器は、その核を形成していると言える。

(13) この紛争は、この地域の紛争としては、かつてない規模と速度で拡大したが、この地域で普及し始めた携帯電話が初めて全面的に紛争に利用されたことが、拡大を招いた主因のひとつと考えられる。

その一方で、紛争後には、敵対してきた両民族集団が、和平会合の場で、この問題を協議し、両民族集団の地域住民同士が、携帯電話による民族間連絡網を形成することによって、情報交換を緊密化し、紛争を抑止する新たな仕組みが考案された。

つまり、紛争後に、地域住民が、自発的に情報メディア・ネットワークによる新たなセーフティ・ネットを形成することにより、平和構築を実現していることが解明できた。

(14) 本研究の対象とした東アフリカの国内避難民の保護に関して、これまで様々な理論的モデルを検討したが、国家を前提とした理論モデルの多くは、劣悪な国家ガバナンスの状態にあるアフリカの国内避難民の窮状に対して実践的には無力であり、支援や保護を具現化する場の所在が課題となった。

そこで、「多重市民権 (ヒーター)」の議論を手がかりとして、アフリカの「市民社会」の所在を再検討する作業を行った。劣悪な国家ガバナンス状況下におかれた国内避難民はシティズンシップの形式的意味だけを与えられ、実質的意味を持たない。劣悪な国家による保護に代わって当面、国内避難民が依拠できるのは、地域共同体が地域住民に対して提供する保護、つまり、地域セーフティ・ネットに他ならない。

さらに、この地域共同体によるシティズンシップでは、ある種の直接民主主義が貫徹し

ており、共和主義的シティズンシップの観点からも、リベラルなシティズンシップの観点からも、シティズンシップの要件を満たしていることを臨地調査成果から示した。

(15) 本研究で対象とした東アフリカで発生した様々な紛争の根本的要因には、劣悪な国家ガバナンスの問題がある。紛争の根絶には、劣悪な国家ガバナンスを改善することが求められることは言うまでもないが、実際には、当該国家の主権の問題がこの実現を阻んでいる状況にある。

こうした袋小路に対して、本研究は、紛争によって発生した難民や国内避難民の当面の安全・生活拠点として地域共同体を活用する「在来型難民支援モデル」を提案する。

本研究の臨地調査成果は、共和主義的な意味においても、リベラルな意味においても、地域共同体がシティズンシップの拠点として機能していることを示した。

当該国家の国家ガバナンスの急速な改善が期待できない以上、当面の「適応策」として、地域共同体による「在来型難民支援モデル」を提言する。

(16) 本研究の研究成果の一般公開としては、本研究の共催により、平成25年1月12日に、静岡市のコンベンション施設にて、高校生、大学生をおもな対象とする一般公開ワークショップ『難民ってなんだろう』を開催し、研究成果を一般に公開した。

さらに、翌1月13日には、静岡県立大学で東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所の共同研究会を開催し、人類学と国際法学の学際的連携という観点から、研究代表者と研究分担者が本研究の総括となる報告を行った。同報告を元に、同共同研究会の成果報告出版が予定されており、学際的連携に関する本研究の成果は同書で公開することを予定している。

(17) 本研究では、人類学と国際法学の学際的協力により、難民・国内避難民の支援に関して一定の政策提言を行うことを意図していたが、研究の過程で、さらに有効な政策提言のためには、人類学と国際法学のみならず、国際教育開発、国際保健、ロジスティックスなどの様々な専門的背景をもつおもに国際協力の実務経験者の知見が不可欠であることを痛感した。

また、本研究の過程で、難民・国内避難民の支援の問題をより包括的に考えるためには、食糧支援、基本的生活財、ヘルスケア、教育等の多岐にわたる諸問題を統合的に扱う枠組みが必要であるという認識に至った。

そのため、本研究の成果に立脚しつつ、こうした修正点を可能な限り修正して、研究代

表者が、科学研究費補助金基盤研究(A)海外学術研究「接合領域接近法による東アフリカ牧畜社会における緊急人道支援枠組みのローカライズ(課題番号:25257005)」を申請し、採択された。

この新しい研究では、本研究の研究成果を基本的な土台としつつ、様々な専門的背景をもつおもに国際協力の実務経験者に研究組織に参加していただき、より包括的な枠組みから、臨地調査成果と諸学問領域のさらなる学際融合を推進することを予定している。また、本研究による研究成果は、後継プロジェクトとして企画されたこの新しい研究と統合的な形態で公開することを予定している。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

① 湖中真哉「アフリカ牧畜社会における携帯電話利用—ケニアの牧畜社会の事例—」、『国立民族学博物館調査報告』、査読有、第106号、2012年、207-226頁。

② 伊藤一頼「国際経済法における規範構造の特質とその動態—立憲化概念による把握の試み—」、『国際法外交雑誌』、査読有、第111巻1号、2012年、47-73頁。

③ 湖中真哉「劣悪な国家ガバナンス状況下でのフード・セキュリティとセキュリティ—東アフリカ牧畜社会の事例」、松野明久・中川理(編)『GLOCOLブックレット07 フード・セキュリティと紛争』:大阪大学グローバルコラボレーションセンター、査読無、第7号、2012年、39-52頁。

④ 湖中真哉「遊牧文化と学校教育の対立から並存へ—ケニア中北部・サンプルの事例—」、『アフリカ教育研究』、査読無、第2号、2011年、21-35頁。

⑤ 伊藤一頼「国際投資保護メカニズムをめぐる現状と課題—ルール形成における私人と国家の関与の構造—」、『組織科学』、査読無、第45巻2号、2011年、4-15頁。

⑥ 湖中真哉「序「グローバリゼーション」を人類学的に乗り越えるために」、『文化人類学』、査読有、75巻1号、2010年、48-59頁。

⑦ 湖中真哉「救援食糧へのアクセスと地域セーフティ・ネット—ケニア大統領選挙後の紛争によるリフトヴァレー州の国内避難民の事例」、上田晶子(編)『GLOCOLブックレ

ト 03 食糧と人間の安全保障』: 大阪大学グローバルコラボレーションセンター、査読無、第3号、2010年、25-42頁。

⑧ Shinya Konaka Metaphorical Projection and Integrated Cognitive Systems: The Samburu in North Central Kenya. *Northeast Asian Study Series.*、査読有、Vol. 11、2010年、63-73頁。

⑨ 伊藤一頼 「貿易措置による人権の保護促進の可能性」、『法律時報』、査読無、82巻3号2010年、

⑩ Shinya Konaka Three Theories of the Direction of the Development. *MILA: A Journal of the Institute of Anthropology, Gender, and African Studies.*、査読無、(N.S.) Vol. 10、2009年、81-83頁。

〔学会発表〕(計7件)

① 湖中真哉 「携帯電話による平和構築—東アフリカ牧畜社会の事例—」、日本アフリカ学会第49回学術大会報告、2012年5月26日、国立民族学博物館。

② 湖中真哉 「ポスト・グローバリゼーション期への人類学的射程—東アフリカ牧畜社会における紛争の事例—」、日本文化人類学会第45回研究大会、2011年6月12日、法政大学市ヶ谷キャンパス。

③ 伊藤一頼 「国際経済法における権限配分の特質とその動態—立憲化概念による把握の試み—」、国際法学会2011年度春季大会、2011年5月14日、明治大学駿河台キャンパス。

④ 湖中真哉 「ケニアの遊牧民の生活と学校教育—人類学の視点から—」、第6回アフリカ教育研究フォーラム特別講演(招待講演)、2010年10月22日、大阪大学大学院人間科学研究科。

⑤ 湖中真哉 「なげなしの自助努力—ケニア中北部・サンプルの国内避難民—」、日本アフリカ学会第47回学術大会報告、2010年5月30日、奈良県文化会館。

⑥ 湖中真哉 「微細なグローバリゼーション: 東アフリカ・ケニア国内避難民の事例」、日本文化人類学会第43回研究大会報告、2009年5月31日、大阪国際交流センター。

⑦ 湖中真哉 「ケニア国内避難民と地域セーフティ・ネット」、日本アフリカ学会第46回

学術大会報告、2009年5月24日、東京農工大学。

〔図書〕(計10件)

① 湖中真哉 弘文堂、「ポスト・グローバリゼーション期への人類学的射程—東アフリカ牧畜社会における紛争の事例—」三尾裕子・床呂郁哉(編)『グローバリゼーション—人類学、歴史学、地域研究の現場から』、2012年、257-284頁。

② 湖中真哉 明石書店、「遊牧民の生活と学校教育—ケニア中北部・サンプルの事例—」澤村信英・内海成治(編)『ケニアの教育と開発—アフリカ教育研究のダイナミズム—』、2012年、36-58頁。

③ 湖中真哉 北樹出版、「紛争と平和をもたらすケータ—東アフリカ牧畜社会の事例—」羽瀧一代・内藤直樹・岩佐光広(編)『メディアのフィールドワーク—アフリカとケータの未来』、2012年、136-150頁。

④ 伊藤一頼 法律文化社、「WTO体制と発展途上国—差別主義と非市場経済国がもたらす影響の分析—」日本国際経済法学会(編)『国際経済法講座第1巻—通商・投資・競争—』、2012年、122-141頁。

⑤ 湖中真哉 放送大学教育振興会、「グローバリゼーションをめぐる論争」本多俊和・大村敬一(編)『グローバリゼーションの人類学—争いと和解の諸相—』、2011年、44-59頁。

⑥ 湖中真哉 放送大学教育振興会、「開発と環境をめぐる争いと和解」本多俊和・大村敬一(編)『グローバリゼーションの人類学—争いと和解の諸相—』、2011年、143-155頁。

⑦ 湖中真哉 放送大学教育振興会、「ポストコンフリクト状況を生きる—アフリカの紛争・難民・和解—」本多俊和・大村敬一(編)『グローバリゼーションの人類学—争いと和解の諸相—』、2011年、156-169頁。

⑧ 湖中真哉 京都大学学術出版会、「身体と環境のインターフェイスとしての家畜—ケニア中北部・サンプルの認識世界—」床呂郁哉・河合香吏(編)『ものの人類学』、2011年、321-341頁。

⑨ 湖中真哉 丸善株式会社、「牧畜」日本文化人類学会(編)『文化人類学事典』、2009年、186-189頁。

⑩ 伊藤一頼 「第2章 投資家・投資財産」  
小寺彰（編）『国際投資協定—仲裁による法的保護』、2010年、18-38頁。

〔その他〕

ホームページ等

一般公開ワークショップ「難民ってなんだろう」

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/event/refugee130112/>

共同研究「移民/難民のシティズンシップ」  
第6回研究会

[http://meis2.aacore.jp/?search\\_element\\_0=7&search\\_element\\_1\\_10=37&searchbutton=search&csp=search\\_add&feadvns\\_max\\_line\\_0=2&fe\\_form\\_no=0](http://meis2.aacore.jp/?search_element_0=7&search_element_1_10=37&searchbutton=search&csp=search_add&feadvns_max_line_0=2&fe_form_no=0)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

湖中 真哉 (SHINYA KONAKA)

静岡県立大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：30275101

### (2) 研究分担者

伊藤 一頼 (KAZUYORI ITO)

静岡県立大学・国際関係学部・講師

研究者番号：00405143